

リズ・テオハリス牧師  
貧しい人々のキャンペーン  
アメリカ

私たちが生きるこの時代、アメリカや世界の経済システムにおいて、人間の価値は金持ちのための利益を生み出す能力やどれだけ富を持っているかによって判断されています。私たちの健康は、効率性で評価され、特にコロナウイルス時代の教訓とも言えますが、病気にかかっているならば、それは個人の限界や非道徳的なおこないから生じたものとみなされます。病んだ社会の兆候、制度的な人種差別、貧困、環境破壊、軍事優先主義や戦争経済、そして宗教的な、特にキリスト教による愛国心についての歪んだ道徳的主張から生じる害悪とは見なされないのです。

アメリカでは3100万人は全く医療保険に加入しておらず、5600万人が加入している保険も不十分です。14の州は、医療費負担適正化法のもとのメディケイド制度拡大さえしていません。6200万人の労働者の賃金は、生活賃金を下回っています。1500万もの家庭は水道代を払えず、400万家庭の水は汚染されています。800万～1100万人がホームレスです。数千の地域社会が、石油化学企業や産業廃棄物、未処理の下水で汚染されています。

数十年にわたり、民主・共和両党は、病気、ホームレス、貧困、不平等は、健全な社会におけるささいな例外だとの主張を広めてきました。歴史的な大恐慌が起ころうとしている今でさえ、現在の経済メカニズムは基本的に強力で、コロナウイルスは予期せぬ不測の事態だ、などという論がいまだにまかり通っています。しかし、その経済の生産性は1970年代から飛躍的に増加してきた一方、そこから生まれる利益は、ますます少数の人々と企業の下に蓄積され、大多数の労働者の実質賃金は伸びていません。騙されてはなりません。この危機はコロナウイルスに始まったわけではありません。たとえば、崩壊しつつある石油・ガス産業は、エネルギーシステムがすでに瀬戸際にあることを示しており、大多数の経済学者は、製造業の衰退は実際に2019年8月から始まっていたとの見解で一致しています。

国勢調査局が使っている補完的貧困値—これはとりわけ税金、食料、衣服、住宅、公共料金の自己負担額を差し引いた後の世帯所得を評価したものです—を基準値としてみると、少なくとも1億4000万人が貧困状態にある、あるいはわずか400ドルしか収入がないという緊急な事態が明らかです。

家族農業者たちは、劣悪な食料環境で暮らしており、地方では病院も閉鎖されています。

自分の子どもを埋葬しなければならない母親がいます。それは往診を頼めなかったためではなく、医療保険に入っていなかったからです。

ホームレスのティーンエイジャーたちが暮らしていたキャンプは、ブルドーザーで

取り壊されています。

アメリカ先住民の神聖な土地は、多国籍企業によってさまざまな鉱物資源の採掘場にされています。私たちが発行した「アメリカ貧しき人々の魂の監査報告書」によると、今日の貧困・低所得者層の内訳は、黒人 2400 万人、ラテン系 3800 万人、アジア系 800 万人、先住民 200 万人、白人 6600 万人です。

これらの膨大な数で示されるすでに国家の重荷となっている事態は、現在のコロナウイルスが蔓延している世界において、おぞましいほど現状が過小評価されていることを証明しています。しかし、これらは全く驚くべきことではありません。このパンデミックの状況を正確に予想することはできませんでしたが、社会学者たちは、この種の経済混乱をもたらす条件は熟していたとくぎを刺しています。たとえば、過去 50 年にわたり、あらゆる都市で、家賃は収入よりも速いペースで値上がりしました。コロナウイルスの流行以前にも、この国では、最低賃金で働く人の家族で、寝室が 2 つあるアパートを借りることができる郡はひとつもありませんでした。それゆえ、この危機の最中、家賃不払い運動、住宅不法占拠、強制退去一時停止のよびかけが起こるのは無理もないことです。過去数十年の間に、失業、不完全雇用、貧困、ホームレスが、この社会により深く組み込まれた恒久的な構造になっていたという事実は、ほとんど知られていない事実です。

長年にわたり、一つの政治的な主張が、両政党によって広められてきた。「アメリカ国民すべてに提供するだけの財源はない」というものです。この財源不足という主張は、最近の歴史では毎年の連邦予算のたびに強調されています。しかし、ペンタゴン（国防総省）に連邦予算裁量的経費の 53% が計上され、（現在の危機においてさえ）富豪たちが未曾有の利益を上げていることは言うまでもなく、この国の終わりのないテロとのたたかいに数兆ドルが浪費されていることから見ても、この主張は完全に破たんしています。もちろん、この経済秩序は、まさに道徳的スキャンダルです。3 人の数十億万長者が、下から 50% の人口の所得総計以上の富を所有していることに注目が集まっています。

政府が大企業に手厚くすれば下にはその恩恵が及ぶという「トリクルダウン」経済理論（実は下から上への噴出）を隠れ蓑に、貧困層から富裕層へと富を移転し始めて以来、重要な公的制度や労働組合、選挙プロセスなどが攻撃されてきました。医療システムの民営化が進み、公的住宅は取り壊され、公共の水道・下水道システムは、緊急事態管理者によって人質に取られ、社会的セーフティネットは、骨抜きにされてきました。

この同じ時期に、核となる政府の機能は民間セクターと自由市場に移譲されました。その結果、この国の貧困と不平等のレベルは、金ピカ時代<sup>(\*)</sup>を超えています。そして、そのすべてが、コロナ・パンデミックと、その貧困層や有色人種への不均衡な影響を通して、死と感染の急激な拡大の土台を作ったのです。コロナウイルスが国家の

緊急事態となった当初、連邦政府はウォール街に対する 1.5 兆ドルの融資を実施しました。これは企業への助成策として与えられ、返済されることはないでしょう。連邦政府と議会超党派による財政刺激策は、大企業の救済にさらに数兆ドルをつぎ込みました。一方で、数千万の国民は CARES Act (医療保険改革法) から取り残されており、労働者の 48%は有給の病休を取ることができませんでした。医療保険に加入していない 2700 万人、そして加入していてもその 10%は往診を頼むことができず、無料あるいは高額でない治療さえ受けられる保証がありませんでした。1100 万人の不法滞在移民と彼らの子ども 500 万人は、緊急の配給を受けることができないでしょう。230 万人の収監者たちは、ウイルスの培養皿状態となっている監獄に残されています。300 万人の補助的栄養支援プログラム受益者の給付金は増額されませんでした。すでに 800 万~1100 万人がホームレスあるいは住宅不安を抱えているにもかかわらず、ホームレスへの援助基金は、50 万人分しかありません。これら政府の怠慢は、多くの人々を確実に、時には死に至るほど衰弱させるでしょう。生活賃金も国民皆保険制度も保証されない国において、負債が増え、賃金が上がらず、環境破壊と気候変動が激化するもとで、この状況は亀裂が入って決壊寸前のダムのようなものです。

*(\*19 世紀後半、南北戦争が終結して人口が増加し、経済が史上最も高い成長率を記録した時代)*

最近のニュースでは、コロナウイルスでどこが、そして誰が最も苦しんでいるかが、より鮮明になっています。今や世界のパンデミック中心地となったニューヨーク市では、感染検査で陽性が最も多く出ている地域は、「不可欠な仕事に従事する労働者たち」が最も多く居住する地域とぴったり重なっています。彼らのほとんどが貧しく低所得者であること、その 79%が黒人あるいはラテン系であることを知っても驚かないでしょう。コロナウイルス感染者が最も多い 5 つの郵便番号の地域の住民の平均年間所得は 27,000 ドル (約 270 万円) 以下だ。一方、感染者が最も少ない 5 つの地域では、平均所得は 11 万 8,000 ドルである。南部の州の黒人居住区では、貧困者と黒人たちが驚くべき割合で死亡している。これらの州の多くで、労働者の賃金は、現在中断されている家計支出に依存した産業に連動しています。これらの州は最も歳入が少なく、最も過酷な反労働組合的で、賃金を抑制する法律もある。これらのことが、多くのアメリカ人を、収束が見えないコロナウイルス危機の被害をより受けやすい状態にしています。とりわけこれが、長年の公的機関の民営化と州議会における極端な緊縮政策のせいであることは特筆すべきです。この黒人居住地帯は、メディケイドを拡大していない 14 の州のうち 9 州を占めており、地方の病院閉鎖の 60%がここに集中しています。フィラデルフィアのハーネマン病院は、170 年以上この市の最も貧しい患者たちを治療してきましたが、最近不動産投機家によって買い取られ、閉鎖されました。その投機家は病院を再開するために地方自治体から月 100 万ドルを要求したのです。現在コロナウイルスがフィラデルフィアで広がっているにも関わらず、ハーネマン病

院のベッドは空のままです。2005年のハリケーン・カトリーナ直後のニューオリンズ・チャリティ病院の悪名高い閉鎖を思い起こさせます。

パンデミックと不平等の二重の危機は、貧困への転落がいかにかにアメリカ社会を内側から破壊する要因となっているかを、この上なく鮮明に明らかにしています。驚くべき短期間のうちに、これらの危機は、私たちがいかにかに集団として相互依存しているかを浮き彫りにしました。

財源不足という誤った主張を拒否する時が、ついにやってきたのではないのでしょうか？今こそ道徳的な変革の課題を草の根から政府へと要求すべき時ではないのでしょうか？

もし富裕層が今より少しでも多く税金を払い、公益のために戦争経済を縮小したとしたら、国民皆保険、生活賃金、所得保障、まともな手の届く住宅、貧困層への強力な援助対策だけでなく、もっと多くのことが実現可能になるかもしれません。今回の危機は、金持ちの気まぐれを中心に回っている経済が、その途上でいかにかに死と破壊をもたらすかを顕著に示しています。

一方で、貧困層のニーズを中心に形作られる社会は、私たち全員の生活を向上させるでしょう。特に、コロナウイルス危機の今、まさにこれは可能かもしれません。

だからこそ、「貧しい人々のキャンペーン：道徳の復活を求める国民的よびかけ」は、5つの相互に関連した不正義に関する議論を変えようとしている運動なのです。その5つとは、制度的人種主義、貧困、環境破壊、軍事優先主義、戦争経済、道徳的に歪んだキリスト教的愛国心の教えです。そして、1億4000万人の貧困・低所得者層の中に変革の力を構築することをめざしています。

私たちがこの運動を開始してから3年近くになります。2018年に、21世紀最大規模の非暴力不服従の行動を成功させました。43州に調整委員会を設立し、16の全国的な宗教組織、100の労働組合とパートナー団体が賛同しています。私たちは、下院予算委員会に「貧困者のための道徳的予算」を提案しました。さらに、人々の動員、組織化、有権者登録、人々を投票に行かせるための教育など、多くの活動に取り組んでいます。

私たちは、貧困者のオンラインによる大規模集会も準備しています。6月20日、私たちはワシントンで「貧しい人々の大集会と道徳的行進」をおこないます。物語や歌、コロナウイルスと貧困という二重のパンデミックの解決策を発信し、あらゆる人種、ジェンダー、宗教、地域や問題の違いを超えた、道徳的融合運動を深め発展させることをめざしています。マーティン・ルーサー・キング・ジュニア牧師の言葉を借りれば、「この国の権力者たちが『ノー』と言いたい時にも『イエス』と言わせる」ことのできる運動です。ぜひ皆さんにも参加していただきたいです。